



佐久地域振興局からは、保安林内の強風と豪雨による倒木、表層崩壊の生々しい現場において、山地・林道の災害と

会派では9月18日、佐久方面を訪れ、昨年の台風第19号災害関連の現地調査を実施しました。佐久建設事務所からは、県内でも最大の被害を出した佐久地域の河川・道路・砂防の被災状況、復旧工事の進捗状況等について、また、安全かつ円滑な災害復旧工事の実施に向けた調整、資器材の安定的な調達体制確保に向けた取組など災害復旧工事マネジメント等の説明を受け、意見交換をしました。

会派現地調査



災害関連緊急治山事業による復旧の状況について説明を受けました。また、被災時に避難等をした

0・5人程度の状況であり、文書庫の現況等と合わせて多くの課題が明らかになりました。

また、9月25日には千曲市にある県立歴史館を訪れ、県の公文書の管理に係る現状と課題について現地調査を実施しました。県立歴史館は県の行政文書類について県民共有の財産として残し、公開していくことを目的とした公文書館機能を有しています。が、行政文書の収集、保存、公開・非公開の判定等を担当する正規職員は

小林東一郎議員(中野市・下高井郡)が「意見書の願意実現により、日中間の緊張が更に高まり、中国政府の出方次第では有事に発展する事も懸念される」また「沖縄県議会において全会一致で可決された意見書の内容とは一線を画するものとなっている」等の質疑を行いました。その後、議長を除く全議員で行った記名投票では、我が会派全員が反対しましたが一票差で可決されました。



4日間の一般質問では、我が会派からは8名が登壇し、新型コロナウイルス感染症への対応や信濃美術館の名称変更などについて質問しました。

県民の声を県政へ

9月18日に会派で行った佐久地域の災害復旧現場の現地調査の際、「裏山の土砂災害の復旧工事でも保安林は県が行うが、流末については地権者が行うことになり、お寺の所有地でもあること

から苦慮している」との地元住民の声を受けて、中川博司議員(松本市・東筑摩郡)が、「国の補助に足りない市町村の規模な災害対応について、県としてどの様に対応しているか」と建設部長に答弁を求め、「小規模災害については、単独災害復旧事業債を活用することで、地方の実質負担を低く抑えることができる。県としては必要に応じて説明会を開催するなど、支援を行っている」と回答がありました。

また、9月25日に調査を行った県立歴史館の現況に対し、望月義寿議員(長野市・上水内郡)から「公文書管理を担う県立歴史館の担当職員0・5人という体制は不十分であり、適切な管理・運営・保存・活用のため増員すべきでは」と教育長に質問し「公文書管理条

職員の配置を検討していく」と答弁を得ました。加えて、定例会に提案された大北森林組合への損害賠償金の減額調停案について、高島陽子議員(長野市・上水内郡)からは「損害賠償金の減額が補助金返還金に影響することが懸念されるが、当初計画どおりに確実に全額が返還されることを求める」と県の見解を林務部長に求め、「令和3年度をスタートとする5年間の事業経営計画を今年度中に立てることとなり、組合と県で別途協議した上で、賠償金の納付期限の時期をこの年度内に定める予定」との答弁を得ました。

補正予算のポイント

職員の見解を伺い、今後皆様からのご意見、ご要望を県に届け、訴えてまいります。

- 【新型コロナウイルス感染症への対応】501億1万円
 - 検査・医療提供体制等の更なる強化
 - 信州観光の活性化
 - 県内経済の再生・雇用対策の充実
 - 人や企業の「信州回帰」の促進
 - 情報発信の強化
- 【災害からの復旧・復興】343億6116万円
 - 令和2年7月豪雨災害への対応
 - 令和元年東日本台風災害への対応
- 【「2050ゼロカーボン」の実現に向けた取組の推進】942万7千円

11月定例会日程(予定)

- ▽11月26日 開会
- ▽12月1日～4日 一般質問
- ▽7日～10日 委員会審議
- ▽11日 閉会

9月定例会県議会は、9月24日から10月9日までの16日間の会期中開催され、新型コロナウイルス感染症への対応や災害からの復旧・復興を進めるための取組を盛り込んだ総額795億9001万9千円の一般会計補正予算案や人事案など知事提出25議案と専決処分報告12件を審議し、継続審査の決算認定を除き、いずれも原案どおり可決・同意しました。これにより、本年度の一般会計予算総額が1兆1211億円となり、1995年の1兆1986億円に次ぐ大型規模となりました。

9月定例会県議会

795億9千万円余の補正予算など可決
経済・観光の活性化と雇用対策に注力

9月定例会県議会は、9月24日から10月9日までの16日間の会期中開催され、新型コロナウイルス感染症への対応や災害からの復旧・復興を進めるための取組を盛り込んだ総額795億9001万9千円の一般会計補正予算案や人事案など知事提出25議案と専決処分報告12件を審議し、継続審査の決算認定を除き、いずれも原案どおり可決・同意しました。これにより、本年度の一般会計予算総額が1兆1211億円となり、1995年の1兆1986億円に次ぐ大型規模となりました。